

玄海町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
24年度	6,300	7,599,586	341,982	1,150,204	15.1	15.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

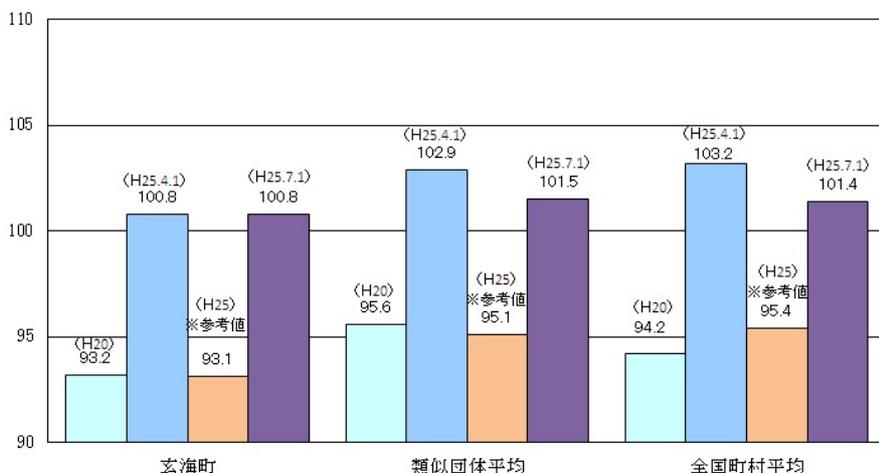
区分	職員数 A	給与費				1人当たり	(参考)類似団体平均 1人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	132	459,649	60,114	160,538	680,301	5,154	5,608

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) 特記事項

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
	給与については、ラスパイレス指数が101.1（H24.4.1現在）であり、国に比べて著しく高いとは言えない状況であると考えている。また、国に準じて、給料表の見直し、自宅に係る住居手当の廃止などを実施しており、給与の適正化に努めている。
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) 【H25.4.1ラスパイレス指数・参考値、減額時点のラスパイレス指数についても併せて記載】	減額なし
(手当)	減額なし

(4) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
玄海町	41.3歳	283,528円	330,390円	299,612円
佐賀県	43.4歳	336,826円	409,725円	362,809円
国	43.1歳	307,220(332,446)円	—	376,257(405,463)円
類似団体	42.6歳	313,668円	355,898円	343,403円

② 技能労務職

区分	公 務 員				民 間			参 考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
玄海町	49.7歳	11人	278,691円	292,901円	283,510円	—	—	—	—
うち業務員	49.0歳	5人	266,920円	270,910円	268,540円	—	—	—	—
うち調理員	49.5歳	4人	291,975円	306,931円	305,725円	調理士(佐賀県)	43.3歳	203,800円	1.51
うち用務員	51.6歳	2人	281,550円	293,500円	288,050円	用務員(全国)	53.7歳	202,700円	1.45
佐賀県	51.6歳	206人	334,415円	375,502円	349,720円	—	—	—	—
国	49.9歳	3,272人	272,119(286,850)円	—	309,534(325,400)円	—	—	—	—
類似団体	50.4歳	5人	302,572円	324,788円	317,075円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
玄海町	4,615,641円	—	—
うち業務員	4,305,254円	—	—
うち調理員	4,836,473円	2,711,100円	1.78
うち用務員	4,634,123円	2,809,400円	1.65

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成22年～平成24年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（佐賀県）（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度の支給率を基に算出された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等をおを除いたもの）で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額（国比較ベース）」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）である。

(2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		玄海町	佐賀県	国
一般行政職	大学卒	161,600円	172,200円	163,987(172,200)円
	高校卒	140,100円	140,100円	133,418(140,100)円
技能労務職	高校卒	137,200円	137,200円	—
	中学卒	129,200円	129,200円	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成25年4月1日現在）

区 分		経験年数10年以上～15年未満	経験年数15年以上～20年未満	経験年数20年以上～25年未満
一般行政職	大学卒	261,600円	316,200円	372,600円
	高校卒	227,600円	259,400円	308,600円
技能労務職	高校卒	—	236,200円	258,800円
	中学卒	—	—	—

(注) 対象職員数が少ないため様式を変更

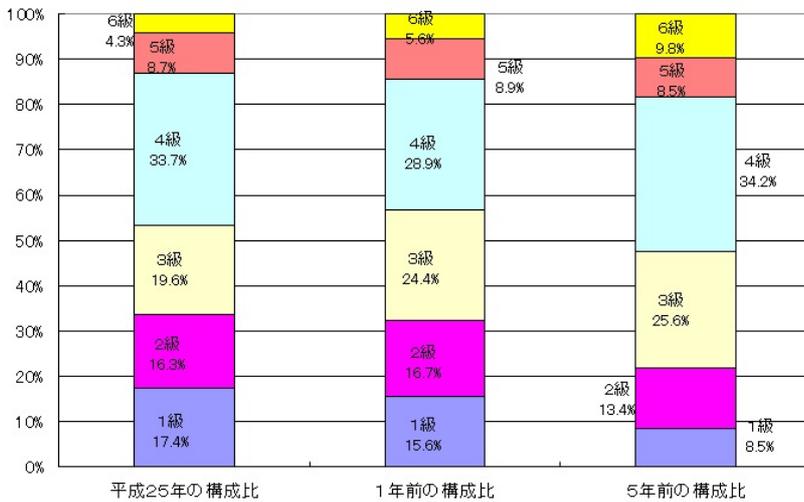
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	課長	4人	4.3%	320,600	422,600
5級	課長	8人	8.7%	289,200	400,600
4級	係長	31人	33.7%	261,900	388,300
3級	主査	18人	19.6%	222,900	354,700
2級	主事・技師	15人	16.3%	185,800	307,800
1級	主事・技師	16人	17.4%	135,600	243,700

(注) 1 玄海町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

玄海町職員の人事評価に関する規程に基づき、1年間の勤務成績により次のとおり昇給している。

勤務成績	昇給の号数	
	55歳以下	55歳超
極めて良好	8号給以上	4号給以上
特に良好	6号給	3号給
良好	4号給	2号給
やや良好でない	2号給	1号給
良好でない	0号給	0号給

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

玄海町		佐賀県		国	
1人当たり平均支給額(24年度) 1,207千円		1人当たり平均支給額(24年度) 1,548千円		—	
(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分		(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分		(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 役職加算 (3級以上) 5~15%		(加算措置の状況) 役職加算 (3級以上) 5~20% 管理職加算 10%		(加算措置の状況) 役職加算 (3級以上) 5~20% 管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

玄海町職員の人事評価に関する規程に基づき、次のとおり業績評価の結果を反映している。

平成24年度	6月	12月
加算対象者	業績評価 3.5点以上	業績評価 3.5点以上
業績評価0.1点上昇する毎の加算率	0.01月分	0.03月分

- ①業績評価：5点満点
- ②加算対象者：全体の3割
- ③加算方法：勤勉手当の額の総額の範囲内で点数に応じて比例配分

(2) 退職手当（平成25年4月1日現在）

玄海町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2%~20%加算			定年前早期退職特例措置 2%~20%加算		
1人当たり平均支給額 11,738千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)			0千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	18%	0人	18%

(4) 特殊勤務手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		81千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		20,300円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		2.7%	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
消毒手当	家屋、その他の消毒に従事した職員	伝染病による家屋、死体 その他の消毒に従事	家屋、その他の物件 5,000円 死体 10,000円
税務徴収事務 従事手当	税務課に勤務する職員	税徴収事務に従事	日額 700円
行旅病人、死亡人 取扱手当	行旅病人、死亡人の取扱に従事した職員	行旅病人、死亡人の取扱に従事	行旅病人 1人 5,000円 死亡人 1人 10,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	25,595千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	191千円
支給実績(23年度決算)	21,163千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	158千円

(6) その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者等 13,000円	同じ		11,661千円	228,647円
	子供等 6,500円				
	特定期間の加算 5,000円				
住居手当	借家 上限27,000円	同じ		5,859千円	254,739円
通勤手当	通勤距離に応じて、2,000円～24,500円の範囲の額	同じ		6,534千円	60,500円
管理職手当	会計管理者、統括監 62,300円	同じ		7,970千円	664,167円
	課長(6級) 51,900円				
	課長(5級) 49,600円				
	※6級55歳超職員については、1.5%減額				
休日勤務手当	祝日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額×1.35×時間数	同じ		142千円	1,076円

5 特別職の報酬等の状況 (平成25年4月1日現在)

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

区分		給料月額等	
給料	町 長 副町長	760,000円 622,000円	(参考)類似団体における最高/最低額
			807,500円/363,200円 670,100円/365,000円
報酬	議 長	364,000円	364,000円/220,000円
	副議 長	285,000円	285,000円/168,100円
	議 員	263,000円	263,000円/135,800円
期末手当	町 長	(24年度支給割合)	
	副町長	2.95 月分	
	議 長	(24年度支給割合)	
	副議 長 議 員	2.95 月分	
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	町 長	760千円×在職年数×500/100	15,200千円 退職日より1月以内
	副町長	622千円×在職年数×294/100	7,315千円 ”

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

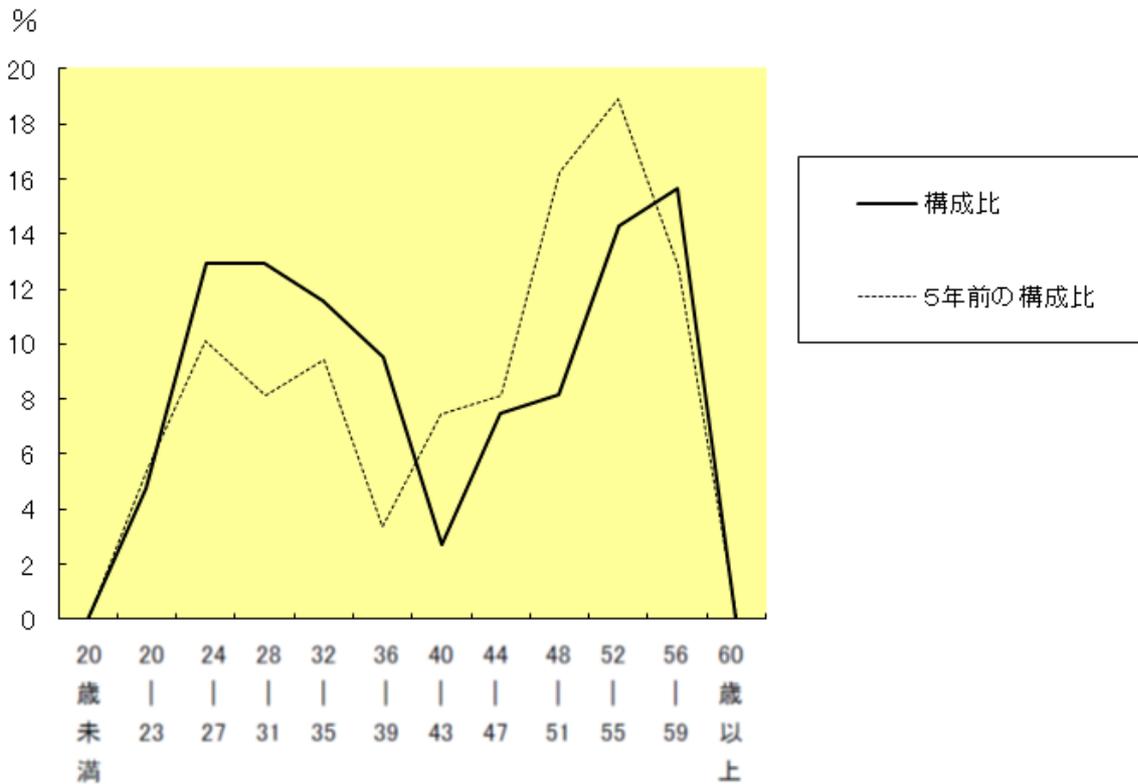
(各年4月1日現在)

部門		区分	職員数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成24年度	平成25年度		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2		
		総 務	33	33		
		税 務	6	7	1	佐賀県滞納整理推進機構派遣
		民 生	39	40	1	育児休業取得者の補充
		衛 生	9	9		
		農 林 水 産	15	15		
		商 工 土 木	1	1		
		小 計	113	116	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 184.13人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 122.42人)
		教 育	21	17	△ 4	民間への業務委託による減、退職不補充
		小 計	134	133	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 211.11人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 149.73人)
会計部門 公営企業等		水 道	3	3		
		下 水 道	3	3		
		そ の 他	11	9	△ 2	不補充、配置換え
		小 計	17	15	△ 2	
合計			151	148	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 234.92人
			[172]	[172]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数(教育長含む)である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	7人	19人	19人	17人	14人	4人	11人	12人	21人	23人	0人	147人

(注) 教育長をを除く

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度						過去5年間の増減数(率)
	20年	21年	22年	23年	24年	25年	
一般行政	109	112	112	114	113	116	7 (7.4%)
教育	22	22	21	21	21	17	-5 (△ 31.3%)
消防							
普通会計計	131	134	133	135	134	133	2 (1.8%)
公営企業等会計計	18	19	19	19	17	15	△ 3 (△ 7.3%)
総合計	149	153	152	154	151	148	△ 1 (△ 0.7%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。